

令和5年度

高知県商工労働部

公益財団法人高知県産業振興センター

高知県中小企業団体中央会

高知県商工会議所連合会・高知県商工会連合会

の主な取り組み

〈高知県商工労働部〉

1. 絶え間ないものづくりへの挑戦
2. 外商の加速化と海外展開の促進
3. 商業サービスの活性化
4. デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進
5. 事業承継・人材確保の推進
6. 危機管理対策の推進

P.1

〈公益財団法人高知県産業振興センター〉

- 1 デジタル化サポート
- 2 海外展開サポート
- 3 販路開拓サポート
- 4 事業戦略策定・実行支援
- 5 経営サポート
- 6 研究開発・製品開発サポート
- 7 人材育成・情報提供サポート
- 8 その他

P.6

〈高知県中小企業団体中央会〉

- ☆高知県インボイス対応IT導入補助金
- ☆ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

P.12

〈高知県商工会議所連合会・高知県商工会連合会〉

- ☆経営改善普及事業

P.14



高知家

令和5年度 高知県商工労働部の主な取り組み

1. 絶え間ないものづくりへの挑戦

拡充

○ものづくり産業振興事業費(ものづくり産業振興費) 15,579千円

製造業におけるカーボンニュートラルの実現に向け、脱炭素化に向けて取り組む中小企業の裾野の拡大と関連製品・技術の充実を図るため、セミナーの開催等による意識醸成・動機付けを促すとともに、環境負荷の低減に資する製品・技術の開発に対する補助金を拡充します。

また、専門家による5Sの推進や生産現場の改善など効率化を支援することで、生産性向上を促進し、県内ものづくり企業の振興を図ります。

【主な拡充内容】省エネ診断の活用を促進するため省エネ診断に特化したセミナーの開催や、製品等グリーン化推進事業費補助金の補助下限額を引き下げ(200万円→50万円)

拡充

製品等グリーン化推進事業費補助金 6,000千円(債務負担行為 80,000千円)

対象者	県内に本社又は主たる事業所(支社や営業所、工場等)を有する企業
対象事業	CO2などの温室効果ガスの削減に資する製品・技術の研究開発を行う事業
補助限度額等	単年度上限6,000千円 ※複数年度上限20,000千円
補助率	1/2以内
対象経費	機械装置費、直接人件費、謝金、旅費、原材料費、外注費等

【拡充】
補助下限額を引き下げ
(200万円→50万円)

問い合わせ先: 工業振興課ものづくり支援担当 088-823-9724

拡充

○中小企業制度金融貸付事業費(中小企業金融対策事業費) 3,526,992千円 (令和4年度2月補正: 313,797千円)

中小企業者等に対し、事業活動に必要な資金を長期かつ低利・低保証料で供給することにより、経営の安定と経営体質の改善・合理化を支援します。

融資枠: R4 325億円 → R5 836億円

【主な拡充内容】コロナ関連融資の借換え需要等を見据えた国の「コロナ借換え保証」を県制度融資のメニューに位置づけ、業況の厳しい事業者に対して、県が保証料を上乗せ補給し、事業者の資金繰りと収益力改善に向けた取り組みを支援

問い合わせ先: 経営支援課金融担当 088-823-9695

拡充

○伝統産業振興事業費(工業振興対策費) 20,718千円

本県の伝統的な工芸品や特産品の振興を図るため、鍛冶屋創生塾などの後継者育成や販売促進等を支援します。

【主な拡充内容】土佐和紙の商品力を高める(付加価値を上げる)ために、ECポータルサイトなどを活用して、和紙生産者とクリエイターとのコラボレーションを支援するなど取り組みを強化

問い合わせ先: 工業振興課地場産業担当 088-823-9720

2. 外商の加速化と海外展開の促進

拡充

○中小企業経営資源強化対策事業費(産業振興センター総合支援事業費) 710,823千円

中小企業の支援機関である(公財)高知県産業振興センターにおいて、企業の新商品開発や販路開拓など経営ビジョンを実現するための「事業戦略」策定から実行までの一貫支援、大規模見本市等への出展による県外展開や、海外展示会・商談会出展のサポート等による海外展開を促進します。

【主な拡充内容】

- ・大阪・関西万博と連携した新たな大規模見本市への出展
- ・産業振興センターに「ものづくり海外展開サポートデスク」を設置し、相談窓口機能を拡充
- ・「ものづくり海外戦略アドバイザー」を配置することに加え、海外展開支援機関と「海外戦略支援会議」を開催
- ・タイとベトナムに現地サポートデスクを設置

問い合わせ先: 工業振興課外商支援担当 088-823-9022

拡充

○防災関連産業振興事業費(ものづくり産業振興費) 32,573千円

南海トラフ地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たす地産地消の取り組みや、全国の需要を県内企業が取り込んでいく地産外商の活動を支援します。

【主な拡充内容】

今後有望市場として期待できるインドでの防災セミナーの開催など、海外における取り組みを拡大

問い合わせ先: 工業振興課外商支援担当 088-823-9022

3. 商業サービスの活性化

拡充

○中山間地域商業機能維持支援事業費補助金(商業振興事業費) 6,000千円

中山間地域への出店を促進し、経営の安定と地域の活性化につなげるため、空き店舗を活用して開業する事業者を市町村と連携して支援します。

【主な拡充内容】

- ・補助対象経費: 店舗改装費用 → 店舗改装費用、事業に必要な設備・備品購入費、開業後の家賃(最大6か月分)
- ・補助上限額 : 500千円 → 1,200千円
- ・その他、空き店舗がない集落において、空き家を対象とできるよう条件を緩和

問い合わせ先: 経営支援課商業流通担当 088-823-9679

○商店街等店舗兼住宅活用推進事業(商業振興事業費) 2,000千円

県内商店街等の店舗兼住宅の空き店舗の活用を推進するため、空き店舗所有者が行う店舗部分と住宅部分との機能分離等に要する経費を助成し、商店街のにぎわい創出や商業者の育成を図ります。

問い合わせ先: 経営支援課商業流通担当 088-823-9679

NEW

○人流計測デジタル化調査委託料(商業振興事業費) 9,350千円

高知市商店街において、人流データの計測機器を導入するにあたって必要となる効果やコスト、先行事例などの調査を実施し、効率的な機器の導入及び活用と、商店街や個店の活性化、他地域や他分野への横展開による好事例の創出を目指します。

問い合わせ先: 経営支援課商業流通担当 088-823-9679

NEW

○経営高度化支援事業費補助金(中小企業経営支援事業費) 29,016千円

事業者の経営改善、事業再生や再構築といった高度な案件に対応するため、高知県商工会連合会と高知商工会議所に、それぞれ2名の経営支援エキスパートを配置し、事業者の事業継続、発展を図ります。

(参考)経営支援コーディネーター8名、スーパーバイザー1名の配置を廃止
→ 経営支援エキスパート4名を新たに配置

問い合わせ先: 経営支援課団体指導担当 088-823-9698

4. デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進

○企業誘致促進事業委託料(IT・コンテンツ産業振興費) 9,300千円

「都会から地方への企業や人の流れ」のうち、ビジネスニーズでの移動を呼び込むため、企業誘致に関する支援制度や、人材確保・育成の取り組みについて総合的な情報発信を行います。

問い合わせ先: 産業デジタル化推進課IT・コンテンツ産業担当 088-823-9643

○IT・コンテンツ企業立地促進事業費補助金(IT・コンテンツ産業振興費) 69,095千円

IT・コンテンツ企業の立地経費に対し助成することにより企業の立地を促進し、地域経済の活性化及び雇用機会の拡大を図ります。

対象者	アプリ、ソフトウェア、アニメ、ゲーム、インターネット付随サービス等の企画・制作等を行うIT・コンテンツ関連企業
補助限度額等	2億5,000万円 最長4年間
補助対象経費(補助率等)	建物賃借料、研修費、人材募集費、事務所の改修費(1/2以内) 設備の取得費(20%) 雇用奨励金(正規職員1名につき120万円 等)

問い合わせ先: 産業デジタル化推進課IT・コンテンツ産業担当 088-823-9643

拡充 ○シェアオフィス利用推進事業費補助金(IT・コンテンツ産業振興費) 21,837千円

都会から地方への企業や人の流れを中山間地域に呼び込むため、中山間地域のシェアオフィスへの事業者の入居やワーケーション等を推進します。

【主な拡充内容】

県外企業に加え、県内企業による中山間地域の県認定シェアオフィスへの入居やワーケーション等を補助対象とする

	中山間定着型	2段階立地型	中山間滞在型	市町村シェアオフィス環境整備
対象者	シェアオフィス運営者から入居を許可された民間事業者	2年以内に高知県での本格立地を検討している民間事業者	テレワークやワーケーション等のため、中山間シェアオフィス等を活用し、高知に滞在する民間事業者等	シェアオフィスを整備する市町村
補助限度額等	1,500万円/最大4年間	500万円/最大2年間	1事業者あたり20万円/月、100万円/年	150万円/箇所
補助対象経費(補助率等)	オフィス賃借料、人材確保・能力開発費、事業所開設経費(1/2以内。ただし、償却資産取得費:1/5)。雇用奨励金	オフィス賃借料、人材確保・能力開発費(1/2以内)。雇用奨励金	シェアオフィス利用賃借料、宿泊費、交通費(1/2以内)	什器・備品・整備費、サイト構築費用、wi-fi環境導入費、バリアフリー等対応費等(1/2以内)

問い合わせ先:産業デジタル化推進課IT・コンテンツ産業担当 088-823-9643

拡充 ○デジタルカレッジ開催事業費(デジタル化推進事業費) 85,558千円

デジタル技術活用を進める企業向けの講座を拡充し、企業の状況等に応じた受講メニューを提案するとともに、企業向けのセミナー内容をデジタル化につながる実践的な内容に拡充します。

また、システム開発に関するスキルを身につけた人材を育成するとともに、県内企業の人材確保を後押しします。

【主な拡充内容】

- ・デジタル化の推進に必要な知識・スキルだけでなく、IoT、AI、DXなどの幅広いテーマを学ぶことができる連続講座を開催(年2コース)
- ・会計システムや先事例の紹介など、企業のデジタル化につながるセミナーを開催(年5回→年10回)
- ・令和5年度システム開発人材育成講座の修了者を雇用した企業への補助制度を創設

問い合わせ先:産業デジタル化推進課デジタル化担当 088-823-9750

システム開発人材確保支援事業費補助金

対象者	システム開発人材育成講座の受講者を新たに正規職員として雇用した事業者
補助限度額・補助対象経費等	正規職員1名につき50万円(上限2名まで)

拡充 ○デジタル人材確保事業費(IT・コンテンツ産業振興費) 18,060千円

首都圏等在住の若手のIT技術者・クリエイターや、副業・兼業の仕組みを通して地方との関わりを希望する人材とのネットワークを広げていきます。

また、そうした人材をターゲットとした就職・転職フェアの実施や副業求人情報の専用サイトでの掲載などを通じた、人材と県内企業とのマッチング促進により、デジタルスキルを有する人材を県内に呼び込み、県内企業のデジタル化の促進につなげます。

【主な拡充内容】県内企業における副業人材活用促進のための支援施策を実施

問い合わせ先:産業デジタル化推進課IT・コンテンツ産業担当 088-823-9643

拡充 ○中小企業等デジタル化促進事業費(デジタル化推進事業費) 44,885千円

産業振興センターと商工会連合会に専門人材を引き続き配置し、デジタル化に取り組む企業の掘り起こしを行うとともに、デジタル技術を活用した生産性の向上など、経営課題の解決などに取り組む中小企業等への支援を実施します。

【主な拡充内容】

- ・商工会連合会に配置する専門人材の体制を強化(週3日→週5日)

問い合わせ先:産業デジタル化推進課デジタル化担当 088-823-9751

○オープンイノベーションプラットフォーム推進事業費(IoT推進事業費) 85,048千円

県内各分野から抽出した課題の精査、製品・サービス開発プロジェクトの組成支援、製品開発に対する伴走支援等を実施することにより、課題解決型の産業創出を推進します。

問い合わせ先:産業デジタル化推進課オープンイノベーション担当 088-823-9751

IoT推進事業費補助金

	地産地消・外商型	オープンイノベーション推進型
対象者	県内IT事業者等	県内IT事業者等を含む2者以上の構成員が連携して事業を実施するコンソーシアム
対象事業	①<市場調査支援> IoT等による新たな製品開発に向けた市場調査を行う事業 ②<試作開発・検証支援> IoT等による新たな製品開発に向けた試作品の開発及び技術検証を行う事業 ③<製品開発支援> IoT等による新たな製品開発を行う事業	IoT等による公益的な課題解決と社会実装につながる実証実験又は製品開発を行う事業
補助限度額等	①②50万円（下限額：なし） 最長3カ月 ③1,000万円（下限額：50万円） 最長2年	2,500万円（下限額：250万円） 最長2年
補助率	①②1/2以内 ③2/3以内	2/3以内
対象経費	直接人件費、原材料費、外注費、謝金、旅費等	直接人件費、原材料費、外注費、謝金、旅費等

問い合わせ先：産業デジタル化推進課オープンイノベーション担当 088-823-9751

5. 事業承継・人材確保の推進

拡充

○事業承継等推進事業費補助金(事業承継支援事業費) 23,500千円

県内事業者の円滑な事業承継を関係機関と連携して支援するとともに、事業承継を希望する買い手側への支援の充実を図ることにより第三者承継をはじめとする事業承継を加速します。

【主な拡充内容】中山間地域における既存事業の買収費用と、承継後の取り組みの費用を補助対象に追加

■補助先：事業承継に取り組む事業者等

■補助率及び補助上限額：

事業承継計画策定委託・M&A仲介委託 1/2以内、100万円

M&A企業評価作成委託(小規模枠) 2/3以内、30万円

【拡充】既存事業の買収費用 1/5以内(県1/10・市町村1/10)

200万円(県100万円・市町村100万円)

【拡充】承継後の取組費用 機械設備費1/5以内(県1/10・市町村1/10)

賃借料・広報費等1/2以内(県1/4・市町村1/4)

100万円(県50万円・市町村50万円)

問い合わせ先：経営支援課事業承継・診断担当 088-823-9697

NEW

○セミナー開催委託料(事業承継支援事業費) 1,940千円

実際に事業承継を経験した女性の事業者が、事業を引き継ぐ上での苦労や、課題と解決策、必要な環境づくりや準備、引継ぎが成功した好事例等を紹介することで、女性の事業承継の促進や機運の醸成が期待できるセミナーを開催します。

問い合わせ先：経営支援課事業承継・診断担当 088-823-9697

NEW

○事業承継情報発信等委託料(事業承継支援事業費) 2,112千円

60歳以上の事業者にダイレクトメールを送付し、事業承継を周知する事で、廃業から引継ぎへと意識づけを行い、相談件数を増加させ、県内事業者の廃業に歯止めを掛けます。

問い合わせ先：経営支援課事業承継・診断担当 088-823-9697

拡充

○大学生等就職支援事業費 60,338千円

デジタルマーケティングの手法を活用した学生向け情報発信の強化や、県内企業の採用力向上に向けた支援などにより、新規大卒者等の県内就職の促進を図ります。

【主な拡充内容】 デジタルマーケティングの手法を活用し、Uターンの可能性のある県外大学生等に向けて、県内就職への興味・関心を喚起するWeb広告を配信

大学生等就職支援事業費補助金(大学生等就職支援事業費) 5,891千円

補助対象者	県内での就職を希望する県外在住の学生又は卒業後3年以内の者
補助対象経費	県内で就職活動等(※)を行う際に、県外の住所地から県内の目的地までの移動に要する交通費及び宿泊費 ※ ①県が主催又は協力する就職活動関連イベント ②県内企業が県内で実施するインターンシップ又は個別企業説明会、採用面接等
補助率	定額
補助限度額	①交通費：都道府県毎に定める(3千円～66千円) ②宿泊費：5千円/泊(1泊分のみ)

問い合わせ先：商工政策課事業推進担当 088-823-9692

拡充

○外国人受入環境整備事業費 40,002千円

外国人の生活・就労等に関する情報提供・相談を行う一元的な窓口である「外国人生活相談センター」を運営することにより、外国人との共生社会の実現を目指します。

また、スキルアップや技能習得につながる講習費用への助成を強化するとともに、送り出し国との関係強化を行い、外国人材の県内就労・定着を図ります。

【主な拡充内容】

- ・送り出し国のキーパーソンを本県に招へいし、魅力をPRすることで意欲的な人材の送り出しを推進
- ・送り出し国において、入国前講習(日本語教育など)を実施する現地送り出し機関を支援

問い合わせ先: 雇用労働政策課能力開発担当 088-823-9765

NEW

○労働環境整備支援事業委託料(就業支援事業費) 1,326千円

女性職員をはじめとしたすべての職員が働きやすい職場づくり(社内体制整備)の必要性や具体的な取り組みについて、理解を深めるためのセミナーを実施します。

問い合わせ先: 雇用労働政策課就業支援担当 088-823-9766

拡充

○就職氷河期世代活躍支援事業費(就業支援事業費) 35,411千円

就職氷河期世代の方々が活躍できるよう、求職者と企業をつなぐためのイベントの開催回数の増や広報の強化により支援対象者の掘り起こしを行うとともに、相談から就職後の職場定着までの切れ目ない支援を行い、正規雇用につなげていきます。

【主な拡充内容】 広報の強化(新規にリスティング広告の実施、テレビCMの通年放送)や、大型商業施設での出張相談会の回数増(1→2回)、出会いイベントの開催回数増(1→2回)で支援対象者の掘り起こしを実施

問い合わせ先: 雇用労働政策課就業支援担当 088-823-9766

拡充

○働き方改革推進事業費 49,680千円

県内企業の働き方改革の推進に向けて、引き続きセミナーの開催など機運醸成の取り組みを行うほか、土業を働き方改革の専門家として養成し、企業の取り組みを継続的に伴走支援することができる体制を構築します。

また、ワークライフバランスの推進にむけて、企業訪問を引き続き行うほか、専用ホームページの開設、新聞紙面での広報などにより、ワークライフバランス推進企業の増加につなげていきます。

【主な拡充内容】 ワークライフバランス推進企業認証制度について、認証企業を紹介する専用のホームページの開設や複数部門認証企業を対象とした新聞紙面による広報を新たに実施
新たに社会保険労務士等の土業を働き方改革の専門家として養成し、養成した専門家が企業の働き方改革の取り組みを伴走支援

問い合わせ先: 雇用労働政策課働き方改革担当 088-823-9764

6. 危機管理対策の推進

○商工業BCP策定支援事業費(事業者地震等対策促進事業費) 9,706千円

自然災害発生時等に事業を継続させるためのBCP(事業継続計画)や簡易版BCPとも言われる事業継続力強化計画の策定支援に取り組むことで、県内商工業者の事業継続力の向上を図ります。

○中小企業耐震診断等支援事業費補助金(事業者地震等対策促進事業費) 5,666千円

震災後の早期復旧のために大きな役割を期待されるものづくり企業に対し、耐震診断・設計に要する費用を助成することで耐震化を促進し、従業員の命を守るとともに、早期復旧につなげます。

補助対象事業者	県内で製造業を営む中小企業者であって、BCP(事業継続計画)を策定しているもの
補助対象経費	耐震診断・耐震改修設計等に要する経費
補助率	①耐震診断 2/3以内 ②耐震改修設計・建替設計 2/3以内
補助限度額	①133万3千円 ②200万円
補助要件	製造業を営むための事務所、工場等であること 昭和56年5月31日以前に建築された建築物であること等

○民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金(事業者地震等対策促進事業費)

5,000千円

民間事業者が市町村との協定に基づき、南海トラフ地震等による津波から地域住民の命を守る津波避難施設の整備を行う場合に、その経費の一部を市町村を通して助成することで、津波避難施設の増加を図ります。

■補助先: 市町村(事業実施主体: 民間事業者) ■補助率: 市町村補助額の1/2以内

■補助限度額: 10,000千円(補助対象経費500千円未満は補助対象外)

問い合わせ先: 商工政策課企画担当 088-823-9283

令和5年度公益財団法人 高知県産業振興センターの取り組み

ポイント1 中小企業デジタル化の推進

デジタル化計画策定の着手に向けた伴走支援に加え、実行フェーズの伴走支援を強化することで、県内中小企業者等のデジタル化の量的拡大や質的向上を図るとともに、DXに取り組む企業の創出に向けた支援を強化します。

- 事業戦略や経営計画に沿ったデジタル化の伴走支援
- 課題整理から実行フェーズに至るまでの伴走支援
- DX（新サービスやビジネスモデル創出）への取り組み支援



▲作業日報をタブレットで入力

ポイント2 海外展開に向けた支援

海外支援コーディネーターや海外戦略アドバイザー等によるハンズオン支援、海外展示会・商談会への出展サポート、海外への同行支援、ODA案件化支援などの各種サポートを行い、県内企業の海外展開の支援を強化します。

- 新たにもものづくり海外展開サポートデスクおよびタイ・ベトナムに現地サポートデスクを開設
- 新たにもものづくり海外戦略アドバイザーを配置
- 「海外ビジネス交流会」への参画 <県主催>
- 海外経済ミッション団（インドおよびベトナム等）を派遣 <県主催>



▲フランス見本市（メゾン・エ・オブジェ）

令和5年度各事業の紹介

1 デジタル化サポート



中小企業デジタル化促進

相談窓口 デジタル化推進課

詳細はこちら

県内中小企業者等のデジタル化の取り組みを促進するため、**専門的に支援する総合相談窓口**を設け、商工会・商工会議所等の関係機関と連携し支援します。
また、個別訪問等による課題の掘り起こしと**デジタル化に向けた取り組みの伴走支援**により、**生産性向上や品質向上等の課題解決を支援**します。



▲進捗状況をリアルタイムで確認



デジタル技術活用促進事業費補助金

相談窓口 デジタル技術活用促進事業事務局

詳細はこちら

デジタル技術への投資を通じた生産性向上の取り組みを支援します。

募集中

		内 容	
対象者		県内に本社または主たる事業所を有する中小企業者等	
補助金額 補助率	一般枠	5万～ 450万円	1/2以内 IT導入補助金（通常枠）の上乗せ部分は1/4
	デジタル化加速枠	100万～1,000万円	2/3以内 ものづくり補助金（デジタル枠）の上乗せ部分は1/12
対象経費	システム構築費、機械装置、通信インフラ整備費、消耗品費（10万円未満の物品。パソコン、タブレット端末、スマートフォンを含む）など【機械装置はデジタル化加速枠のみ】		
活用事例	[一般枠] ペーパーレス化による業務の効率化や在庫情報のデータ化による在庫口の削減など [デジタル化加速枠] センサーを取り付けた機械を開発し、データに基づくプッシュ型保守サービスの提供など		

2 海外展開サポート



海外での外商活動支援

相談窓口 外商課

詳細はこちら

県内企業の海外での販路開拓を支援するため、新たに**当センター内に「ものづくり海外展開サポートデスク」を設置**するとともに、**タイ・ベトナムにも「現地サポートデスク」を設置**し、相談対応や海外展開に向けた戦略づくり、海外での展示会・商談会の出展サポート、海外バイヤーを招聘した商談、海外同行支援などを行います。

また、新たに**「ものづくり海外戦略アドバイザー」を配置**し、令和4年度に拡充した海外支援コーディネーターとともに、海外展開に取り組む企業の掘り起こしや海外戦略支援会議の開催などにより伴走支援を強化します。



▲タイ見本市(サブコン タイランド)

- 台湾・インド**
 - ◇防災分野の取り組みを継続しながら、他分野への展開を図る
 - ◇高知県海外支援拠点(丸虎)や協力機関とのネットワークを活用し、県内企業の進出をサポート
- タイ・ベトナム**
 - ◇タイ・ベトナムに現地サポートデスクを開設し、東南アジア地域への展開を強化(R5.6月~予定)
 - ◇タイ・METALEX(H27~出展)、ベトナム・FBCアセアンものづくり商談会(R4~出展)への出展を継続し、高い経済成長が続いている東南アジア諸国へ展開を図る
 - ◇タイサブコン協会が県内企業を訪問(MOUに基づき高知県へ招聘)
- フランス**
 - ◇雑貨系分野での欧州地域への販路開拓
- インドネシアその他アジア**
 - ◇フィリピン等へのODA案件化、普及実証推進
 - ◇企業ニーズに応じた、海外展開支援を実施(中国、ベトナムなど)
 - ◇MANUFACTURING INDONESIAへの出展(H29~出展)

- #### 主な事業
- ①防災セミナーの開催(インド)<県主催>
・県内防災関連企業と現地企業との個別商談
 - ②SUBCON THAILAND
(タイ・バンコク、5月)
 - ③FBCアセアンものづくり商談会
(ベトナム・ハノイ、8月)
 - ④METALEX (タイ・バンコク、11月)
 - ⑤メゾン・エ・オブジェ
(フランス・パリ、1月)
 - ⑥MANUFACTURING INDONESIA
(インドネシア・ジャカルタ、12月)
・ODA案件化・普及実証支援
・個別企業の海外見本市出展支援、海外営業同行支援

3 販路開拓サポート



関西圏への販路拡大支援

相談窓口 外商課

詳細はこちら

関西圏での見本市8件
(防災3、食品加工1、雑貨・インテリア1、技術の外商1、その他2)
※ **「大阪・関西万博」をターゲットとして開催される2展示会へ初出展**
(未来モノづくり国際 EXPO、大阪・関西万博開催支援 EXPO 等、関西での新規出展)



▲見本市(防災防災総合展)



見本市出展

相談窓口 外商課

詳細はこちら

首都圏や関西圏で開催される**大規模な見本市**のほか、防災分野や一次産業機械分野、水産加工分野など**専門性の高い見本市**に**高知県ブースを設置**し、県内企業の出展・商談サポートや販路開拓・販路拡大を支援します。



▲見本市(シーフードショー大阪)

令和5年度出展予定見本市：20見本市

NO	見本市名	分野	場所	会期	NO	見本市名	分野	場所	会期
1	第18回オフィス防災EXPO	防災	東京	5/10~12	11	ジャパン・インターナショナル・シーフードショー東京	食品加工	東京	8/23~25
2	未来モノづくり国際EXPO	その他	大阪	5/10~12	12	大阪・関西万博開催支援 EXPO	その他	大阪	9/14~15
3	第33回西日本食品産業創造展	食品加工	福岡	5/24~26	13	関西機械要素技術展	技術の外商	大阪	10/4~6
4	NEW環境展	その他	東京	5/24~26	14	危機管理産業展2023	防災	東京	10/11~13
5	防犯防災総合展 2023	防災	大阪	6/8~9	15	第13回国際農業資材EXPO	農林水産	千葉	10/11~13
6	インテリアスタイル2023	雑貨・インテリア	東京	6/14~16	16	建設技術展2023近畿	防災	大阪	11/1~2
7	東京国際消防防災展	防災	東京	6/15~18	17	大阪・関西万博開催支援 EXPO	その他	大阪	11/1~2
8	地域防災EXPO	防災	東京	6/28~30	18	先進建設・防災・減災技術フェアin熊本2023	防災	熊本	11/21~22
9	中小企業テクノフェア	技術の外商	福岡	7/5~7	19	建設技術フェア2023中部	防災	名古屋	12/6~7
10	震災対策技術展 大阪	防災	大阪	7/6~7	20	シーフードショー大阪	食品加工	大阪	3月上旬

[分野別] 防災9 食品加工3 その他専門3 雑貨・インテリア2 技術の外商2 農林水産1

[地域別] 関東8 関西8 愛知1 九州3

3 販路開拓サポート(続き)



技術の外商商談会

相談窓口 外商課

詳細はこちら

県内企業の技術の外商として、関西や中国地方を中心に、**県外発注企業の開拓や発注案件の情報収集を支援**します。また、今年度は高知県が幹事県として開催する「**四国モノづくり合同商談会**」や、県単独商談会、発注企業を招いて県内企業の加工技術のデモや工場視察を行う「**工場視察型商談会**」等の開催を通じて**受発注企業のマッチングを支援**します。

- ・ 合同広域商談会：四国モノづくり合同商談会（高知市・12月）
関西・四国合同広域商談会（京都市・2月）
- ・ 県単独商談会：工場視察型商談会12回（随時）
高知県技術の外商取引拡大商談会（3月）
県外ミニ商談会（福岡県・9月）



▲技術の外商取引拡大商談会



▲技術の外商カタログ



東京営業本部

相談窓口 東京営業本部 大阪営業本部(名古屋駐在)

詳細はこちら

大阪・関西万博に向け経済成長が見込まれる**関西圏での販路開拓**を協力に推し進めるため、令和5年4月に「**大阪営業本部**」を創設し、**大阪営業本部長を新たに設置**しています。

さらなる外商の拡大を目指して、東京・大阪・名古屋の3拠点に設置している外商コーディネーターが、大阪市圏を中心とした自治体・企業・団体等に向けて以下の活動を展開するとともに、併せて、これらの活動から得られた情報を県内企業にタイムリーにお知らせします。

【具体的な活動(例)】

- ・ 県内企業の製品や技術の紹介、提案
- ・ 新たな商談先の開拓
- ・ 商談への同行
- ・ 見本市等のフォロー
- ・ 視察商談会やミニ展示商談会の開催 ほか



マッチング支援

相談窓口 事業戦略・地産地消課

詳細はこちら

県内で必要とされる機械設備の製造や食品加工など、付加価値を生み出す「ものづくり」の工程をできる限り県内で行う「**ものづくりの地産地消**」を進めるため、様々な相談に**ワンストップで支援**します。

また、一次産業の省力化やその他産業の生産性の向上につなげていけるよう県や関係機関と連携し、「ものづくり」に関する**機械化ニーズなど県内企業の受注等につながる案件のマッチングを支援**します。



ものメッセKOCHI2023(第12回高知県ものづくり総合技術展)

相談窓口 事業戦略・地産地消課

詳細はこちら

県内企業の優れた製品や技術を広く県内外にアピールし、**企業同士のマッチング機会の創出や県外・海外企業との商談機会の増加**を目的に「ものメッセKOCHI(第12回、高知県ものづくり総合技術展)」を**リアルとオンラインのハイブリッドで開催**します。**高知県の将来を担う県内の若者の来場を促進**し、県内企業を知ってもらい県内就職につなげていくために、高校生向けの工場見学等も予定しています。

開催予定日:令和5年11月9日(木)~11日(土)



▲ものメッセ会場風景



▲高校生の工場見学風景

4 事業戦略策定・実行支援



事業戦略策定・実行支援

相談窓口 事業戦略・地産地消課

詳細はこちら

「事業戦略」の策定・実行支援において、コロナ禍やエネルギー・資材価格の高騰等により業績が悪化している企業に対して、外部環境の変化に対応するための計画の再策定を支援するとともに、金融機関等の関係機関との連携や、デジタル化・グリーン化・グローバル化等の施策と連携した取り組みを推進します。

併せてコブプラ等と連携した課題解決型のセミナーなどを開催します。

また、事業戦略実行支援の中で、全国に通用する製品づくりを目指した製品開発の企画段階から販路拡大までを盛り込んだ「製品企画書」の作成を支援します。



▲事業戦略の手引き

5 経営サポート



よろず支援拠点

相談窓口 よろず支援拠点

詳細はこちら

よろず支援拠点は、国が全国に設置する中小企業者・個人事業主・創業者等のための経営相談所です。経営者が直面する売上拡大や資金繰り等のあらゆる悩みに対して、経営者が置かれている状況を踏まえながら、経営課題の解決に向けて何度でも無料で相談に応じます。



▲相談風景

経営改善

- 売上改善
- 財務改善
- 資金繰り改善
- 生産性向上
- 事業承継
- 施策活用

※コロナ融資の返済にお悩みの事業者の相談にも対応しています。

売上拡大

- 売上拡大
- 広報戦略
- ブランディング
- マーケティング
- デザイン
- 販路開拓
- IT活用
- 創業支援



事業戦略等推進事業費補助金(こうち産業振興基金)

相談窓口 経営支援課

詳細はこちら

募集中

中小企業者等が策定した事業戦略及び経営革新計画、経営計画等に基づき、計画の実現化に向けた取り組みを支援します。

新商品を製作する場合のマーケティング調査、新商品や新サービスの開発、デザインの改良、展示会展での新たな販路の開拓等のほか、新たな海外展開のための市場動向調査や海外の専門家の招聘等に活用できる補助金で、幅広い取り組みを支援します。

内 容	
対象者	県内に本社または主たる事業所を有する中小企業者等
対象事業および補助限度額	①新事業動向等調査事業、販路開拓事業、人材養成・人材確保事業、生産性向上支援事業、新商品・新技術・新役務開発事業 200万円 (②と併用する場合は新商品・新技術・新役務開発事業を除く)
※申請下限額は1申請あたり10万円です	②新商品・新技術・新役務開発事業(製品企画書2枚目までに基づく事業の場合) 1,000万円
	③海外販路開拓事業(グローバル枠) 200万円
補助率	1/2以内
対象経費	専門家謝金、旅費、展示会への出展小間料、出展装飾費、原材料費、特許等の取得にかかる弁理士費用、ホームページ・動画・パンフレットの作成費、外注加工費、委託費など
活用事例	①先進地でのニーズ調査を実施。収集した情報を生かして商品開発。開発した商品を展示会に出展する際、販促の充実を図るため、パンフレットおよびホームページの製作など ②高精度、短納期を実現する新たな装置の開発など ③新たな海外展開のための市場動向調査や海外の専門家の招聘など

5 経営サポート(続き)



原油高騰緊急対策設備投資支援補助金

相談窓口 省エネ等設備投資支援事務局

募集中

詳細はこちら

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、原油価格・物価高騰等により経済的な影響を受けた製造業を営む県内中小企業者における省エネルギーの推進および生産性の向上を図るために設備更新を行う取り組みを支援します。

内 容	
対象者	県内に本社または主たる事業所を有する製造業を営む中小企業者であって、原油価格・物価高騰等の影響により売上高または付加価値額が一定割合以上減少した者。
補助金額	50万円～750万円
補助率	1/2以内
対象経費	機械装置等購入費…生産工程において使用する機械装置等または受変電設備の購入、据付等に要する経費 ※上記に必要な配管・配電等の工事費および設置搬入費等を含む等
活用事例	[導入設備] キュービクル(変圧器)、コンプレッサ、溶接機、フォークリフト、冷凍冷蔵設備など [主な活用業種] 機械・金属加工業、食品製造業、製紙・紙加工業、印刷業、木材加工業など



新事業チャレンジ支援補助金

相談窓口 新事業チャレンジ支援事務局

募集中

詳細はこちら

新型コロナウイルス感染拡大や原油価格・物価高騰等の影響が長期化する中、経済的な影響を受けた県内事業者が、新製品の開発や新サービスの提供、新市場への進出など、設備投資を伴う新たな取り組みに意欲的にチャレンジする取り組みを支援します。

内 容	
対象者	県内に本社または主たる事業所を有する中小企業および中堅企業であって、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等の影響により、売上高または付加価値額が一定割合以上減少した者。
補助金額	再構築枠 従業員50人以下: 100万円～2,000万円 (賃上げ加算: 100万円～2,500万円) 従業員51人以上: 100万円～3,000万円 (賃上げ加算: 100万円～3,500万円)
	一般枠 50万円～1,500万円 (賃上げ加算: 50万円～2,000万円)
補助率	再構築枠 中小: 2/3以内 (賃上げ加算: 3/4以内) 中堅: 1/2以内 (賃上げ加算: 2/3以内)
	一般枠 1/2以内 (賃上げ加算: 2/3以内)
対象経費	新たな取り組みに必要な設備投資とそれに伴う関連経費 [土地の購入費、既存設備の撤去費用等、一部対象外経費あり]
活用事例	・新分野へ進出に向けて高性能機器を導入(部品製造業) など ・ドローンを導入し、各種検査作業の業務拡大で新サービスの提供(総合工事業) など

6 研究開発・製品開発サポート

戦略的基盤技術高度化支援

相談窓口 経営支援課

高度な技術開発、新製品開発事業に取り組む中小企業者の支援として、経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業(通称:Go-Tech)の活用を図り、同事業の事業実施管理機関として支援します。

7 人材育成・情報提供サポート



経営セミナー、情報化支援セミナーの開催

相談窓口 経営支援課

詳細はこちら

商品開発や人材育成、インターネットの効果的な活用手法等について、経営者や従業員を対象とした各種の専門的知識・ノウハウを習得できる各種セミナー等を開催します。



▲セミナー風景



情報の提供(賛助会員)

相談窓口 経営支援課

詳細はこちら

中小企業の経営課題解決や情報化の支援を行うために、賛助会員制度を設けるとともに、各種支援施策や取引のための企業情報の提供、IT情報活用に関する無料の専門家派遣によって支援します。

- ・情報誌「情報プラットフォーム」の発行
- ・DVDの無料貸出
- ・企業検索情報の提供
- ・ホームページによる施策・イベント等の情報発信
- ・IT110番



▲情報誌「情報プラットフォーム」



▲DVD無料貸出

8 その他



高知県地場産業大賞(くろしお博覧会記念基金)

相談窓口 事業戦略・地産地消課

詳細はこちら

くろしお博覧会記念基金の果実を財源として、県内で作り出された優秀な地場産品や地域産業に貢献のあった活動を「高知県地場産業大賞」として顕彰します。

- ・高知県地場産業大賞 (1点程度) 賞金50万円
- ・高知県産業振興計画賞 (1点程度) 賞金20万円
- ・高知県地場産業賞 (若干) 賞金10万円
- ・高知県地場産業奨励賞 (若干)
- ・高知県地場産業次世代賞 (若干)



▲受賞者 表彰式写真



▲令和4年度 大賞受賞製品



会館事業

相談窓口 株式会社四国環境管理センター ざばさん事業部

詳細はこちら

県内最大のコンベンション施設である地場産業振興センター(通称:高知ちばさんセンター)の大ホールを経済効果の大きいイベントの場として貸し出すとともに、研修室や相談室等を事業者や各種団体が行う研修や商談の場として提供し、地域経済の活性化に寄与します。

オンライン会議等にご利用いただける電子会議システムの無料貸出もしています(研修室1・研修室2のみ)。(賛助会員以外の方も利用可)

相談窓口

補助金事務局

デジタル化推進課、外商課、事業戦略・地産地消課、経営支援課 ▶ 088-845-6600
よろず支援拠点 ▶ 088-846-0175

デジタル技術活用促進 ▶ 088-845-6601
省エネ等設備投資支援 ▶ 088-846-7087
新事業チャレンジ支援 ▶ 088-845-6620

東京営業本部 ▶ 03-6452-8830

大阪営業本部 ▶ 06-6244-7934 (~4/13)
06-4708-3398 (4/14~)

大阪営業本部(名古屋駐在) ▶ 052-684-4904

株式会社四国環境管理センター ざばさん事業部 ▶ 088-846-0311

高知県中小企業団体中央会の取り組み

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

中小企業・小規模事業者等が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更（働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入等）等に対応するために取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等の一部を支援します。

概要	中小企業者等が行う「革新的な製品・サービス開発」又は「生産プロセス・サービス提供方法の改善」に必要な設備・システム投資等を支援
補助対象者	中小企業・小規模事業者（中小企業による共同体含む、業種不問）、NPO法人（一定の要件あり）、社会福祉法人
補助金額	①通常枠、②回復型賃上げ・雇用拡大枠、③デジタル枠 100万円～1,250万円（※1） ④グリーン枠 100万円～4,000万円（※1） ⑤グローバル市場開拓枠 100万円～3,000万円 （※1）従業員規模により補助上限の金額が異なります（④は申請類型でも金額が異なる）
補助率	① 1/2（小規模企業者・小規模事業者、再生事業者は、2/3） ②・③・④ 2/3 ⑤ 1/2（小規模企業者・小規模事業者は、2/3）
その他	大幅賃上げに係る補助上限額引上の特例 補助事業終了後、3～5年で大幅な賃上げに取り組む事業者に対し、上記枠の補助上限額を100万円～1,000万円、更に上乘せする。（②などは除く）
補助対象経費	①・②・③・④ 機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費 ⑤ 上記に加え、海外旅費 （申請類型によって、通訳・翻訳費、広告宣伝・販売促進費も追加）

●補助対象要件

以下の要件をすべて満たす3～5年の事業計画を策定していること。

事業者全体の付加価値額を
年率平均3%以上増加

給与支給総額を
年率平均1.5%以上増加

事業場内最低賃金を
地域別最低賃金+30円
以上の水準にする

●公募期間・申請について

- ・本事業は公募中で、通年で受け付けております。
- ・現在は、令和5年4月19日(水)が締切となっており、そこまでに申請のあった分を審査し、採択発表を行います（4月以降の締切は、随時、下記のものづくり補助金HPに公表されます。）。
- ・申請は、電子申請システムでのみ受け付けます（持参・郵送は不可）
- ・本補助金の申請にはGビズIDプライムアカウントの取得が必要です。

事業の詳細につきましては、下記ホームページをご参照ください。
ものづくり補助金HP <https://portal.monodukuri-hojo.jp/index.html>

●お問合せ先

ものづくり補助金サポートセンター 050-8880-4053

高知県中小企業団体中央会 ものづくり補助金事業推進室 088-845-6222

高知県中小企業団体中央会の取り組み

高知県インボイス対応IT導入補助金

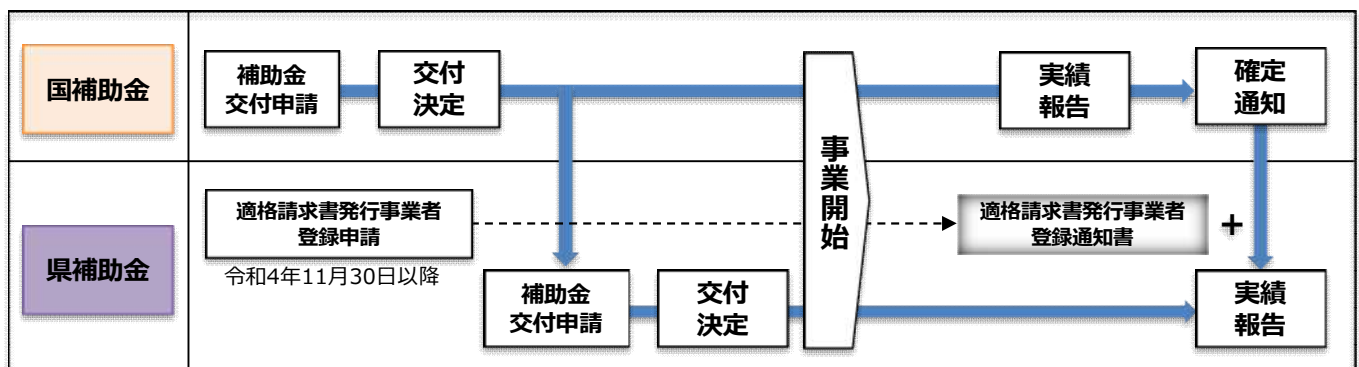
IT導入補助金(国補助金)を活用して、インボイス制度への対応や業務効率化のためにITツール等を導入する県内中小企業者の取り組みに対して、県が補助金を上乗せして支援します。

補助対象者	高知県内に本社又は主たる事業所を有する中小企業者
要件	以下の全ての要件を満たすこと ①令和4年11月30日以降に申請の締切を迎える国のIT導入補助金デジタル化基盤導入枠(デジタル基盤導入類型)を活用していること ②令和4年11月30日以降に適格請求書(インボイス)発行事業者の登録申請を行い、県補助金の実績報告までに適格請求書発行事業者登録が完了していること
補助率	国補助金の自己負担相当分の2/3以内
補助限度額	1事業者あたり25万円
補助対象経費	ソフトウェア購入費、クラウド利用費、導入関連費 ハードウェア購入費(パソコン、タブレット、レジ、券売機 等)

●申請受付期間について

令和5年2月7日(火)～令和5年12月28日(木)
※申請期限前であっても、予算額に達し次第終了となります。

●申請の流れ



事業の詳細につきましては、下記ホームページをご参照ください。
高知県インボイス対応IT導入補助金HP <https://www.kbiz.or.jp/invoice-ithojo/>

●お問合せ先

高知県中小企業団体中央会 高知県インボイス対応IT導入補助金事務局
TEL 088-845-2512 E-mail invoice-it@kbiz.or.jp

高知県商工会議所連合会・ 高知県商工会連合会の取り組み

経営改善普及事業

高知県内の商工会・商工会議所では、経営指導員が、地域事業者の経営力強化・持続的発展を伴走型支援でサポートします。

【経営に関するご相談・指導】

経営計画の策定および実行支援や各種経営相談に応じ、経営課題の解決、事業の持続的発展をサポートします。また小規模事業者持続化補助金をはじめとする各種の補助金の利用や、商談会・展示会の開催・出展支援等、売上げや利益を確保するための支援を実施しています。

さらに経営改善や事業再構築等に対し、必要に応じて専門家を派遣するなど適切な指導、助言を行います。

【経理・記帳のご相談・指導】

帳簿や伝票のつけ方や会計ソフト導入による経理を支援します。また試算表や決算書から経営上の問題点を発掘し、課題解決をサポートします。

【資金調達に関する支援・斡旋】

設備投資や運転資金、また日々の資金繰り相談に応じ、適切な融資制度のあっせんや各種補助金の情報提供、資金調達に関連する計画策定支援を実施しています。

【税務のご相談】

税理士と連携のうえ、決算や確定申告の相談に応じます。またインボイス制度への対応相談や、固定資産の特別償却等、中小企業税制に関する相談を実施しています。

【労務・共済のご相談】

労働保険・共済・保険など各種制度の相談に応じます。また独自の共済制度のあっせんを通じ経営の安定化や福利厚生の実施をサポートします。

商工会議所管轄地域の小規模事業者は、高知県商工会議所連合会 088-875-1177

商工会管轄地域の小規模事業者は、高知県商工会連合会経営支援課 088-846-2111

●お問い合わせ

高知県商工労働部	088-823-9283
公益財団法人高知県産業振興センター	088-845-6600
高知県中小企業団体中央会	088-845-8870
高知県商工会議所連合会	088-875-1177
高知県商工会連合会	088-846-2111